



日本共産党市会議員

2025年 2月 6日

庄本けんじ

携帯 090-6665-9401

議員控え室 0798-35-3368

活動ニュース

あまりにも激烈な物価高騰で生活を圧迫

学校給食無償化、早く！

2月の食料品値上げ1656品目～買い物に行くのが怖い

賃金の引き上げが物価高騰に追いつかず、この間の急激な物価高騰で生活が窒息するほどに圧迫されつづけています。この圧迫は、これからさらに激しくなります。帝国データバンクによると、家庭用を中心とした2月の飲食料品値上げは1656品目にもおよび、これからの3月、4月にも値上げラッシュが続き、2025年の値上げ品目数は、早ければ4月にも累計で年1万品目を突破すると予想され、年間では、前年（1万2520品目）を大幅に上回る1.5～2万品目前後に到達する可能性がある、と指摘し、「値上げラッシュが常態化・その後も値上げのトレンドが続くと見込まれる」としています。「お米も、白菜やキャベツも驚くほどの値上げで、毎日の買い物に行くのが怖い」——こうした声が街の中にあふれています。

そうしたなかで、教育費の負担を減らしてほしい、全国に広がっている学校給食費の無償化を、西宮でも早く実現してほしい。こうした声が広がっています。

学校給食費無償化の声さらに

学校給食の無償化を求める声は、政治を動かしています。選挙の争点にもなり、国会でも無償化の法案が提出されています。日本共産党は、はやくから、地方議会でも、国会でも、学校給食無償化を実現させるために声を上げてきました。西宮市議会でも、たびたび取り上げてきました。世論を広げましょう。



食育の生きた教材

学校給食は、児童生徒の健全な生育に寄与するとともに、食育の生きた教材として活用されています。文科省発行の「学習指導要領」に、そのように明記し、学校には栄養教諭を配置して、指導しています。教材である給食は、やはり、無償にすべきです。

憲法26条＝「義務教育はこれを無償とする」

日本国憲法では、さまざまな権利を国の責任で保障すべきであるとしています。ぜひ、憲法を手にとってご覧になってください。良いことがたくさん書かれています。憲法第26条には、「義務教育は、これを無償とする」と誤解をはさむ余地のない表現でハッキリと書き込んでいます。学校給食は無償にすべきです。

物価高騰つづくなか学校給食費を値上げ

——給食の質を維持するため



給食費の値上げ（4月から）

- ・ 小学校 275円⇒305円
- ・ 中学校 325円⇒360円

保護者負担を一年間は据え置きに——

物価高騰の圧迫は、学校給食にも及んでいます。学校給食費は、2023年（令和5年）4月から改定され、小学校は250円を275円に、中学校は297円を325円に引き上げました。保護者負担は、一年据え置かれたものの2024年4月からは値上げされた給食費が保護者負担となりました。

教育委員会の説明では、2023年に学校給食費を値上げしたものの物価の高騰はその後も続き、さらに激しくなり、その影響が目を追うごとに学校給食の内容にまで及び、提供する給食の栄養価充足率が低下してしまい、それを放置するわけにはいかず、学校給食の質を維持するために給食費を値上げすることに踏み出した、ということです。

2025年4月から値上される給食費は、小学校で30円増の305円、中学校で35円増の360円となります。

給食の質を維持するために引き上げられる学校給食費は、当面、保護者負担とせず、国の物価高騰対策交付金、約1億7740万円を活用し、据え置きにするとのことです。

学校給食費の無償化に必要な新たな財源

学校給食費を無償にしようという署名活動や運動が全国で広がっています。全国の市町で、独自の施策として学校給食を無償にする自治体が広がり、東京都と青森県が、都道府県段階で無償化を実施し始めています。選挙でも、教育費負担を軽減してほしいという要求の実現と合わせ、学校給食費の無償化が大きな争点となってきています。国会でも、学校給食無償化法案が提出されるなど、政治の舞台でも、議論が活発化しています。国民世論がさらに高まれば、実現することが可能です。西宮でも、学校給食の無償化を求める声をさらに大きく広げましょう。

学校給食費の無償化に必要な財源は、西宮市で独自に実施するためには、およそ17億7千万円で、西宮市全体の一般会計予算の1%弱で可能です。

国の責任で実施するためには、約4900億円。8兆円規模にまで膨らませた軍事費を少し削るだけで、すぐに実現できます。

